

都市整備

まちづくりと区画整理事業について

立花隆一議員(公明) ①小川町一丁目区画整理事業におけるまちづくりのビジョンは。②事業地内の地区計画はどのような考えで決定したのか。

の進行を防止して、農地、住宅、緑が調和し安全性、利便性、快適性の向上したまちづくりを推進するものである。②現在の良好な住環境を保全しつつ緑と潤いのある住宅地をつくることを目指し、区画整理事業による都市基盤の整備に見合った地区計画を定めた。

子ども・女性

子どもの体力、運動能力の実態と今後の対策について

常松大介議員(フオ) ①小中学生の体力や運動能力向上のためには未就学児期から取り組むことが必要と思うが認識は。②小・中学校において体力や運動能力の低下が遠因と思われる事故は発生しているか。

市長 ①私立保育園の園舎の建てかえに伴い、20人の認可保育園の定員増を図った。②いずれも市民の意見を聞くことを目的として実施するもので、市民参加の機会の一つであると考えます。

上水本町地域の認可保育所設置について

幸田昌之議員(公明) ①市内の保育所はすべて上水本町以外の地域に設置され地域格差を生じているが、市の考えは。②この地域への設置計画は。

市長 ①定員や保育年齢など、各地域の人口や保育ニーズに対応しおおむねバランスよく設置していると考えているが、この地域の保育需要が増大しつつあることは認識している。②事業者から認可保育所新設の相談があれば、検討の対象として対応していく。

鈴木保育園を残して私立認可園を増設せよ

木村まゆみ議員(共産) ①入園希望者303人にどう対応するか。②保育方針策定に向けたパブリックコメントや子育て支援協議会、意見交換会に対する市の姿勢は市民参加と言えるのか。

子育て関連事業の民営化は関係者との十分な議論をすべき

橋本久雄議員(虹ひ) 方針の決定は、素案の段階でパブリック

クコメントを行い、さらに検討会を開催した上で行うべきではないか。

教育長 小平市立小学校給食あり方検討委員会のほかにさらに検討会を行う予定はなく、今後パブリックコメントを参考に基本方針を決定していく。

市長 公立保育園の運営のあり方に関する方針は、素案の段階でパブリックコメントを実施し、その意見を子育て支援協議会に報告し、再度意見を聞いた上で決定した。

今後の民営化の進め方について

岩本博子議員(生ネ) ①小学校給食調理業務委託のスケジューリングと説明の方法は。②保育園民営化のガイドライン策定における子育て支援協議会の役割は。

教育長 ①現在実施しているパブリックコメントの結果を参考に8月までに基本方針を決め、本年度中に実施校を選定して保護者への説明会を行う。市長 ②公募市民や関係機関、学識経験者等の幅広い視点から意見をもらい参考とする。

教育文化

小・中学校冷房設置事業を見直し耐震強化と温暖化対策を

平野ひろみ議員(生ネ) ①今年度の冷房設置の見直しは。②震災での学校の被害状況は。

教育長 ①中学校の普通教室と特別教室の実施設計を行っているが、国の補助が不透明なため動向を見きわめていきたい。

②小・中学校4校で窓ガラスが破損、6校で校舎と渡り廊下をつなぐ部分にゆがみや破損があった。そのほか壁に小さな亀裂等が見られたが、柱やはり等の建物を支える構造部に影響はなかった。

小・中学校の緊急時の対応を再確認、周知するべき

滝口幸一議員(フオ) ①緊急時の対応についての取り決め内容と保護者への周知はどうなっているか。②電子機器が使えない場合の保護者との連絡体制は。

教育長 ①児童・生徒の安全確保を最優先し、校長は被害状況等の把握に努め、状況に応じて対応することになっている。保護者へは保護者会や学校より

のほか、引き取り訓練や集団下校訓練等を通じて周知している。②各学校の掲示板等の活用も有効だが、日ごろから緊急時の学校の対応方法を周知することが何より大切と考える。

福島第一原子力発電所の放射性物質の影響への取り組みを問う

坂井やすのり議員(みな) ①被災地からの避難児童・生徒への対応は。②風評被害の恐ろしさについての見解は。

教育長 ①住民登録の手続きがない場合は区域外就学により受け入れている。就学援助の認定も弾力的に対応し、対象の保護者へは個別に連絡している。

②国や都の情報等に基づく冷静な判断が重要と考える。市長 ②市内で栽培されたコマツナ等を検査したが国の暫定規制値以下であった。今後も適切な情報発信を行うことにより風評被害を避けられると考える。

こげらネットのコンセプトとその現状と活用を問う

坂井やすのり議員(みな) ①こげらネットのコンセプトは。②内容や運用のあり方等についての事務局内での検討は。

教育長 ①学校の取り組みや教育活動の内容を広く地域や保護者に知ってもらうための情報発信や、授業の充実のために活用すること等である。

②昨年の6月に検討委員会を内部で立ち上げ、検討を進めている。今後は小・中学校のホームページを中心とし、教育委員会の情報は市のホームページに一元化していく。

発達のおくれや行動面で気になる子どもにきめ細かなサポートを

岩本博子議員(生ネ) ①小学校入学時における通級指導学級の周知方法は。②乳幼児から卒業まで一貫した支援を実現するためには、センター機能が必要では。

教育長 ①入学前には特別な支援が必要な子どもの保護者に対して説明会を行い、申し込みの流れや通級指導学級の様子を説明している。入学後に通級指導学級での指導が必要な場合は、就学相談を勧めている。②今後、仮称小平市特別支援教育連絡会を立ち上げて関係機関の相互理解を深め、ネットワ

ークを構築するなど連携を強化した支援を目指す。市民が生涯元気でいられる健康の場づくりについて

吉池たかゆき議員(みな) ①小平市体育協会の現状は。②関係団体等との協働体制の構築に向けた市の役割は。

教育長 ①広報の充実やスポーツ振興事業に取り組みなど、市民に広く認知されるよう努めていると聞いている。現在は公益法人化を目指し、健康づくり事業等を市と連携・協働しながら実施している。②スポーツ振興の基本方針に基づき、人材と組織力を生かすネットワークづくりや情報の共有化を図り、地域に根差したスポーツ振興の仕組みづくりを目指していく。

宮寺賢一議員(政和) ①法改正の内容は。②上宿小学校などで予想される教室不足への対応は。

教育長 ①公立小学校の第1学年の1学級の児童数を40人から35人に引き下げ、都教育委員会の関与を協議義務から届け出制とする等の見直しである。②上宿小学校は今年度、1教室が普通教室へ転用可能だが、35人学級編制が2学年以上に拡大した場合、最大4教室程度の不足が見込まれる。今後は法改正の動向や教育人口推計を参考に、必要に応じて教室の整備をしていく。

子どもたちへの最善の利益を念頭に教育環境の整備を図れ

木村まゆみ議員(共産) ①本年4月の法改正による35人学級への対応状況は。②中学校の特別支援学級にも介助員の配置を望むがどうか。

教育長 ①26市では対象71校中38校が、23区では115校中37校がクラスがえを行い学級増となった。市では3校が対象となったが児童への影響を考慮して本年度は実施しなかった。ただし教員は一人増となっている。

小・中学校へ特別支援教育支援員・介助員を配置すべき

立花隆一議員(公明) ①中学校の特別支援学級等で支援が必要な生徒がふえているのに、なぜ介助員の配置がないのか。②なぜ小・中学校に特別支援教育支援員を配置できないのか。教育長 ①知的障害の特別支援

②小平市特別支援教育総合推進計画の前期計画において、小中学校への特別支援教育支援員の検討を進める際の課題とらえている。

35人以下学級編制と不足教室の増築について

地域センターは個人利用の条件を緩和すべき

橋本久雄議員(虹ひ) ①個人利用を有料にする理由は。②個人利用を無料にする条例改正をすべきでは。

市長 ①使用料は原則有料であり、一定の団体が一定の目的で使用する場合に限り免除している。個人利用の場合は使用料を免除する要件に該当しないため、通常の使用料をもらっている。②集会室等の貸し出しは、コミュニティ施設としての性格上、一定規模の団体利用を原則としており、個人利用の使用料の免除は考えていない。

元気村おがわ東の体育館の備品について

石毛航太郎議員(フオ) ①備品の点検頻度はどのぐらいか。②卓球台の利用状況は。③今後、卓球台の修理や買いかえをする考えはあるか。

市長 ①年1回定期的に点検を行うほか利用者から指摘があった際は随時点検を行っている。②月3回から4回程度である。③現在、買いかえの検討をしている。

公共施設

地域センターは個人利用の条件を緩和すべき

橋本久雄議員(虹ひ) ①個人利用を有料にする理由は。②個人利用を無料にする条例改正をすべきでは。

市長 ①使用料は原則有料であり、一定の団体が一定の目的で使用する場合に限り免除している。個人利用の場合は使用料を免除する要件に該当しないため、通常の使用料をもらっている。②集会室等の貸し出しは、コミュニティ施設としての性格上、一定規模の団体利用を原則としており、個人利用の使用料の免除は考えていない。

元気村おがわ東の体育館の備品について

石毛航太郎議員(フオ) ①備品の点検頻度はどのぐらいか。②卓球台の利用状況は。③今後、卓球台の修理や買いかえをする考えはあるか。

市長 ①年1回定期的に点検を行うほか利用者から指摘があった際は随時点検を行っている。②月3回から4回程度である。③現在、買いかえの検討をしている。